

**【表紙】**

**【提出書類】** 臨時報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年5月28日

**【会社名】** 株式会社ローソン

**【英訳名】** Lawson, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 玉塚 元一

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎1丁目11番2号

**【電話番号】** 03(5435)1880

**【事務連絡者氏名】** 理事執行役員 財務経理本部長 高西 朋貴

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎1丁目11番2号

**【電話番号】** 03(5435)1880

**【事務連絡者氏名】** 理事執行役員 財務経理本部長 高西 朋貴

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

平成27年5月26日開催の当社第40回定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 株主総会が開催された年月日

平成27年5月26日

### (2) 決議事項の内容

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

##### 期末配当に関する事項

株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金120円 総額11,999,869,920円

剰余金の配当が効力を生ずる日

平成27年5月27日

#### 第2号議案 定款一部変更の件

現行定款第2条(目的)に「映画に関する事業」及び「貨物利用運送事業」を追加するものであります。併せて、会社法改正に伴い、現行定款第24条(社外取締役との責任限定契約)及び第32条(社外監査役との責任限定契約)の規定を変更するものであります。

#### 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役として、小澤徹夫及び辻山栄子の両氏を選任するものであります。

### (3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示にかかる議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

議決権を行使することができる株主の議決権の総数 998,575個

(単位:個)

決議事項	出席株主が行使した議決権の数	賛成数	反対数	棄権数 無効数	賛成率 (%)	決議結果
第1号議案	841,828	833,435	164	1,532	99.00%	可決
第2号議案	841,827	830,074	3,524	1,532	98.60%	可決
第3号議案						
小澤徹夫	841,827	820,033	13,560	1,537	97.41%	可決
辻山栄子	841,828	827,615	5,979	1,537	98.31%	可決

(注) 各議案が可決されるための要件は次のとおりであります。

第1号議案 出席した株主の議決権の過半数の賛成であります。

第2号議案 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成であります。

第3号議案 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

### (4) 上記(3)の議決権の数に株主総会に出席した議決権の一部を加算しなかった理由

株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことによりすべての議案は可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、確認ができた一部の株主を除く当日出席株主の議決権の数は、賛成、反対、棄権及び無効にかかる議決権の数には加算しておりません。

【ご参考：当日出席株主の全部の議決権行使状況を含めた合計】

(単位：個)

決議事項	出席株主が行使した議決権の数	賛成数	反対数	棄権数 無効数	賛成率 (%)	決議結果
第1号議案	841,828	840,118	178	1,532	99.80%	可決
第2号議案	841,827	836,763	3,531	1,533	99.40%	可決
第3号議案						
小澤徹夫	841,827	826,690	13,581	1,556	98.20%	可決
辻山栄子	841,828	834,273	6,000	1,555	99.10%	可決

(注) 株主総会当日に会場出口にて回収した集計用紙により確認された、当日出席株主の全部の議決権行使状況を含めた集計結果であります。会社法上の採決とは集計方法が異なるため、「ご参考」として表示しております。なお、集計用紙の提出がなかった株主の議決権行使状況については、全議案に賛成として取り扱う旨を説明のうえ、「賛成」として集計しております。

以上